

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社エムジーホーム

【英訳名】 MG HOME CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 阿部 洋二

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区花表町7番21号

【電話番号】 052(881)3211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 北川隆徳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区花表町7番21号

【電話番号】 052(881)3211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 北川 隆徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第24期 第2四半期 累計期間	第25期 第2四半期 累計期間	第24期 第2四半期 会計期間	第25期 第2四半期 会計期間	第24期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	3,561,004	2,598,689	2,060,354	1,301,323	7,422,589
経常損失() (千円)	88,765	111,513	30,065	66,425	988,375
四半期(当期) 純損失() (千円)	147,114	52,780	17,213	4,519	1,332,111
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,017,995	1,017,995	1,017,995
発行済株式総数 (株)			18,276	18,276	18,276
純資産額 (千円)			2,901,600	1,672,794	1,720,511
総資産額 (千円)			10,301,121	6,643,190	7,821,605
1株当たり純資産額 (円)			163,525.73	95,045.16	97,711.93
1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	8,175.75	2,998.87	959.27	256.79	74,670.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			28.2	25.2	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	646,837	953,290			36,372
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,719	136,769			419,598
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	651,445	1,198,594			1,195,868
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			14,916	92,303	200,837
従業員数 (名)			46	35	39

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、1株当たり四半期(当期)純損失のため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成 21年 9月30日現在

従業員数(名)	35
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の主たる業務には生産に該当する事項がありませんので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における契約実績は次のとおりであります。

		期首契約残高	前年同期比 (%)	期中契約高	前年同期比 (%)	期末契約残高	前年同期比 (%)
分譲マンション 事業	数量 (戸)	11	52.4	46	74.2	10	76.9
	金額 (千円)	296,261	46.2	1,264,419	67.3	269,473	58.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績は次のとおりであります。

	数量(戸)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
分譲マンション事業	47	67.1	1,291,207	62.8
その他事業			10,116	337.2
合計	47	67.1	1,301,323	63.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 提出会社が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、当第2四半期会計期間においても、営業損失50,439千円を計上しており、第1四半期会計期間に引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

(2) 前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更

当第2四半期会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の新たな発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、原則として当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1．提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におきましては完成済物件の販売を推進し、次のような結果となっております。

売上高

当第2四半期会計期間末において顧客への引渡が完了した金額は、1,301百万円（前年同期は2,060百万円）と759百万円減少しました。また、引渡が10月にずれ込んだ金額は269百万円（前年同期は462百万円）となっております。

営業損失

販売費及び一般管理費は174百万円（前年同期は257百万円）と83百万円減少いたしました。営業損失は36百万円（前年同期は営業利益6百万円）となっております。

経常損失

営業外収益・営業外費用とも前年同期とほぼ同水準で推移した結果、経常損失は66百万円（前年同期の経常損失は30百万円）となっております。

四半期純損失

特別利益として、投資有価証券売却益61百万円を計上した結果、四半期純損失は4百万円（前年同期の四半期純損失は17百万円）と改善いたしました。

(2) 財政状態の分析

前期末と比較し、総資産は1,178百万円減少しました。主に販売用不動産の減少額1,218百万円によるものです。また、負債の減少額1,130百万円は、主に借入金の減少額1,149百万円によるものです。

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の減少額757百万円等により545百万円（前年同期は908百万円）となっております。

また、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却による収入51百万円、投資有価証券の売却による収入93百万円等により144百万円（前年同期は256百万円）となっております。

そして、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入れによる収入665百万円、借入金の返済による支出1,316百万円等により、652百万円（前年同期は1,229百万円）となっております。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は、92百万円（前年同期末は14百万円）となっております。

(4) 財務政策

当社の主要目的であるマンション分譲事業は、マンションの建設着工から完成まで平均14ヶ月位を要し、分譲代金の回収もマンションの完成時期に集中することから、完成在庫の安定的な分譲により毎月の経常資金の支払に備えております。

(5) 営業キャッシュ・フロー

当社は、マンション用地の取得資金を金融機関からの借入によっており、かつ用地取得からマンションの完成による資金回収までの期間が一事業年度で完結しないことから、マンション用地の取得状況によって、営業キャッシュ・フローは大きく変動いたします。

(6) 上半期及び下半期の変動

当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより上半期と下半期では経営成績に変動が生じる傾向があります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事項等を解消し、又は改善するための対応策

事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策は、下記のとおりであります。

本社を名古屋南支店内に移転し本社経費の削減を図るとともに岐阜支店を一宮支店に統合、岡崎支店・名古屋東支店を名古屋南支店に統合しており、コスト削減を図るとともに本支店の統合を受け人員の適正化を行っております。

当社社員による販売体制を強化し、広告宣伝費や販売手数料を含む全ての項目に亘ってコストダウンを図ります。

- ・ 顧客のニーズにあった商品企画を徹底しコスト増なく好まれる物件開発を行います。
- 過度な仕入先行を行わず経営の効率化・スリム化を果たします。

金融機関との良好な関係を継続して維持することにより、今後の販売状況から生ずる資金需要に応じた支援を得られるように致します。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、神山インフォメーションセンターの土地・建物等を売却いたしました。

事業所名 (所在地)	帳簿価額				従業員数 (名)	
	土地		建物 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
	面積 (㎡)	金額 (千円)				
神山インフォメーションセンター(一宮市神山)	430	49,737			49,737	

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000
計	64,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,276	18,276	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株制度を採用しており ません。
計	18,276	18,276		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		18,276		1,017,995		332,803

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
加藤 隆 司	愛知県一宮市	913	4.99
いちい信用金庫	愛知県一宮市若竹三丁目2 - 2	902	4.93
早 田 千加子	愛知県愛知郡長久手町	865	4.73
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	800	4.37
株式会社エムジーホーム	名古屋市熱田区花表町7番21号	676	3.69
名工建設株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目1 - 4	592	3.23
宮 川 和 利	愛知県稲沢市	474	2.59
徳倉建設株式会社	名古屋市中区錦3丁目13-5	448	2.45
阿 部 洋 二	愛知県一宮市	444	2.42
株式会社 Tキャピタル	名古屋市中区錦3丁目10 - 32	408	2.23
計		6,522	35.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 676		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,600	17,600	
発行済株式総数	18,276		
総株主の議決権		17,600	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムジーホーム	名古屋市熱田区花表町 7番21号	676		676	3.69
計		676		676	3.69

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	59,700	69,000	97,000	90,000	125,000	150,000
最低(円)	45,000	57,500	65,000	85,200	87,600	79,600

(注) 株価は、東京証券取引所第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人アンビシャスにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、連結対象会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,411	229,050
売掛金	16,649	27,897
販売用不動産	2 2,807,162	4,025,801
仕掛販売用不動産	2 2,215,303	2 1,962,797
貯蔵品	2,325	2,682
その他	54,155	58,249
貸倒引当金	8,200	8,200
流動資産合計	5,209,806	6,298,277
固定資産		
有形固定資産	1, 2 1,187,085	1, 2 1,250,482
無形固定資産	2,963	2,963
投資その他の資産	245,335	271,882
貸倒引当金	2,000	2,000
固定資産合計	1,433,384	1,523,328
資産合計	6,643,190	7,821,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,946	165,716
1年内償還予定の社債	100,000	148,000
短期借入金	2,356,000	2,937,000
1年内返済予定の長期借入金	1,352,080	1,473,938
その他	126,931	120,550
流動負債合計	4,152,957	4,845,205
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	361,380	808,062
退職給付引当金	47,671	45,189
その他	8,387	2,638
固定負債合計	817,438	1,255,889
負債合計	4,970,395	6,101,094

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,995	1,017,995
資本剰余金	332,803	332,803
利益剰余金	402,772	455,552
自己株式	83,211	82,757
株主資本合計	1,670,359	1,723,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,435	3,081
純資産合計	1,672,794	1,720,511
負債純資産合計	6,643,190	7,821,605

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,561,004	2,598,689
売上原価	3,067,574	2,280,804
売上総利益	493,430	317,884
販売費及び一般管理費		
役員報酬	22,779	22,935
給料及び手当	134,108	100,152
その他の人件費	23,290	16,222
退職給付費用	5,452	5,152
販売手数料	34,272	12,515
減価償却費	20,780	12,000
租税公課	27,287	36,759
広告宣伝費	141,147	99,128
支払手数料	19,672	14,236
その他	86,245	49,222
販売費及び一般管理費合計	515,035	368,323
営業損失()	21,604	50,439
営業外収益		
受取配当金	4,917	1,349
その他	3,104	964
営業外収益合計	8,022	2,313
営業外費用		
支払利息	71,607	59,930
社債利息	3,575	3,457
営業外費用合計	75,183	63,387
経常損失()	88,765	111,513
特別利益		
固定資産売却益	40,997	262
投資有価証券売却益	78,307	61,691
特別利益合計	119,304	61,953
特別損失		
投資有価証券評価損	656	-
固定資産除却損	77,184	3,114
固定資産売却損	-	105
たな卸資産評価損	38,787	-
減損損失	27,200	-
特別損失合計	143,827	3,219
税引前四半期純損失()	113,288	52,780
法人税等	33,826	-
四半期純損失()	147,114	52,780

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,060,354	1,301,323
売上原価	1,796,049	1,163,297
売上総利益	264,305	138,026
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,225	10,710
給料及び手当	67,390	48,549
その他の人件費	13,930	9,482
退職給付費用	2,714	2,576
販売手数料	17,266	6,150
減価償却費	9,580	6,000
租税公課	13,644	13,509
広告宣伝費	70,672	45,438
支払手数料	14,126	8,307
その他	36,312	24,030
販売費及び一般管理費合計	257,861	174,754
営業利益又は営業損失()	6,443	36,728
営業外収益		
受取配当金	6	-
その他	2,771	404
営業外収益合計	2,777	404
営業外費用		
支払利息	37,496	28,375
社債利息	1,789	1,726
営業外費用合計	39,286	30,101
経常損失()	30,065	66,425
特別利益		
固定資産売却益	40,997	262
投資有価証券売却益	70,644	61,691
特別利益合計	111,642	61,953
特別損失		
投資有価証券評価損	256	-
固定資産売却損	-	47
固定資産除却損	37,507	-
減損損失	27,200	-
特別損失合計	64,963	47
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	16,612	4,519
法人税等	33,826	-
四半期純損失()	17,213	4,519

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	113,288	52,780
減価償却費	20,780	12,000
減損損失	27,200	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,155	2,482
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,000	-
受取利息及び受取配当金	5,219	1,390
支払利息及び社債利息	75,183	63,387
有形固定資産除却損	77,184	3,114
有形固定資産売却損益(は益)	40,997	157
投資有価証券売却損益(は益)	78,307	61,691
投資有価証券評価損益(は益)	656	-
たな卸資産評価損	38,787	-
売上債権の増減額(は増加)	47,013	11,248
たな卸資産の増減額(は増加)	289,074	966,490
前払費用の増減額(は増加)	20,761	67
仕入債務の増減額(は減少)	956,987	52,229
未払金の増減額(は減少)	23,333	17,673
未払費用の増減額(は減少)	2,051	836
前受金の増減額(は減少)	20,640	4,069
その他	60,609	34,925
小計	579,588	1,015,485
利息及び配当金の受取額	5,219	1,390
利息の支払額	70,733	61,275
法人税等の支払額	1,735	2,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,837	953,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	84,083	22,136
定期預金の払戻による収入	83,846	20,241
有形固定資産の取得による支出	3,675	-
有形固定資産の売却による収入	145,054	51,440
投資有価証券の取得による支出	4,049	104
投資有価証券の売却による収入	169,369	93,864
差入保証金の差入による支出	10,000	3,580
差入保証金の回収による収入	14,048	45
その他	10,792	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,719	136,769

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,606,000	1,150,000
短期借入金の返済による支出	2,832,000	1,520,000
長期借入れによる収入	300,000	250,000
長期借入金の返済による支出	610,000	1,029,540
社債の償還による支出	42,000	48,000
自己株式の取得による支出	28,500	454
配当金の支払額	44,945	599
財務活動によるキャッシュ・フロー	651,445	1,198,594
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	998,563	108,533
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,480	200,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,916	92,303

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社は、最近におけるマンション市況悪化の影響を受け、連続して営業損失を計上しております。また、今後のマンション需要回復の不透明性が当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社はこのような状況を解消するため、事業の再構築を図るべく計画を策定いたしました。

その主な内容は以下のとおりであります。

1. 本社を名古屋南支店内に移転し本社経費の削減を図るとともに岐阜支店を一宮支店に統合、岡崎支店・名古屋東支店を名古屋南支店に統合しており、コスト削減を図るとともに本支店の統合を受け人員の適正化を行っております。
2. 当社社員による販売体制を強化し、広告宣伝費や販売手数料を含む全ての項目に亘ってコストダウンを図ります。
3. 顧客のニーズにあった商品企画を徹底しコスト増なく好まれる物件開発を行います。
4. 過度な仕入先行を行わず経営の効率化・スリム化を果たします。
5. 金融機関との良好な関係を継続して維持することにより、今後の販売状況から生ずる資金需要に応じた支援を得られるように致します。

なお、この計画に基づく対応策は現在進行中ではありますが、マンション需要の回復や金融機関の支援などに依存しており、なお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。 なお、定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 税金費用の計算 経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 350,786千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 348,889千円
2 担保提供資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 販売用不動産 2,807,162千円 仕掛販売用不動産 1,508,362千円 投資有価証券 82,331千円	2 担保提供資産 定期預金 10,107千円 販売用不動産 2,574,195千円 仕掛販売用不動産 1,612,192千円 建物 591,752千円 土地 558,837千円 投資有価証券 95,417千円 差入保証金 19,880千円 計 5,462,382千円
3 偶発債務 顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。 債務保証額 50,000千円	3 偶発債務 顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。 債務保証額 50,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 170,265千円	現金及び預金 122,411千円
預入期間が3か月超の定期預金 155,348千円	預入期間が3か月超の定期預金 30,107千円
現金及び現金同等物 14,916千円	現金及び現金同等物 92,303千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	18,276

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	676

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の貸借対照表計上額その他の金額は、前会計年度末と比較し著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
95,045.16円	97,711.93円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,672,794	1,720,511
普通株式に係る純資産額(千円)	1,672,794	1,720,511
普通株式の発行済株式数(株)	18,276	18,276
普通株式の自己株式数(株)	676	668
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,600	17,608

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 8,175.75円	1株当たり四半期純損失金額 2,998.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	147,114	52,780
普通株式に係る四半期純損失(千円)	147,114	52,780
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,994	17,600

第2 四半期会計期間

前第2 四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 959.27円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1株当たり四半期純損失金額 256.79円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	17,213	4,519
普通株式に係る四半期純損失(千円)	17,213	4,519
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,944	17,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社エムジーホーム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムジーホームの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムジーホームの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は継続的に営業損失及びマイナスのキャッシュ・フローを計上するとともに今後のマンション需要回復の不透明性が会社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していない。
2. 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社エムジーホーム
取締役会 御中

監査法人アンビシヤス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩村 豊正 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムジーホームの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムジーホームの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は継続的に営業損失を計上するとともに今後のマンション需要回復の不透明性が会社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。